| | | | | | | 1 | |
|---------------|--|--|-----------|---------|--------|-----------|-------------|
| 令和 | 5年度 基本評価調書 所管部局 経済部 所管課 ゼロカーボン産業課、資源エネルギー課 | | | | | | |
| 施策名 | 省エネル・ | ギーの促進と新エネルコ | ドーの最大队 | 艮の活用 | | 施策 コード | 0502 |
| 政策体系 (中項目) | 環境負荷 | を最小限に抑えた持続す | 可能な社会の | D構築 | | 政策体系 コード | 1 (4) A |
| 関連重点 戦略計画等 | 創生総合戦 | 战略 強靱化計画 Societ | y5. 0推進計画 | 画 地球温暖 | 化対策推進 | 計画 | 事務事業数 16 |
| 特定分野別 計画 | 北海道省 | エネルギー・新エネルゴ | ドー促進行重 | 助計画【第I | Ⅱ期】 | | |
| SDGs | | 総合判定 概ね順調 | | | | 概ね順調 | |
| 予算額 (千円) | R 5 | 406, 021千円 | R 4 | 448, 86 | 60千円 | R 3 | 482, 237千円 |
| 施策目標 | 徹底した省 | エネルギーの実現と新エネル | ギーの開発・ | 導入促進、環 | 境関連産業の | 育成と振興に | 対応する施策の推進。 |
| 現状と 課題 | (省エネの促進と新エネルギーの導入拡大) ・冬場の暖房や運輸部門のエネルギー消費が大きいといったエネルギー消費構造となっている。 ・北海道は全国的にも豊富な新エネルギー賦存量を有する。 ・ゼロカーボン北海道の実現や再生可能エネルギーの主力電源化に向け、省エネや新エネの開発・導入を進めることが必要。 (風力発電と水素関連産業の取組促進) ・風力発電等は、導入までに一定の期間が必要。水素関連産業の形成促進が必要。 | | | | | | |
| 前年度二次 評価意見 | | | | | | | |
| 対応状況 | 新エネルギ | 新エネルギーの開発・導入を促進するため、引き続き、地域のエネルギー資源を活用した取組を支援する。 | | | | | |
| 〈主な取組〉 | <u> </u> | | | | | | |

(主な取組)

(省エネの促進と新エネルギーの導入拡大)

- ・市町村や民間等が連携した自立分散型エネルギーシステムの導入などの取組支援や道有施設への率先導入
- ・地域の特色ある資源活用によるエネルギーの地産地消や需給一体型の新エネルギー活用の促進
- ・省エネルギー意識や行動の定着と促進を図るためのガイドブック作成やセミナー開催、高い省エネ効果や波及効果があ る省エネ設備導入等への支援を実施

今年度の 取組

環境関連産業の技術開発や事業化、販路拡大等の支援

(風力発電と水素関連産業の取組促進)

- ・高いポテンシャルを持った洋上風力の整備に向け、道内での促進区域や基地港湾の指定を目指した取組を進める
- ・洋上風力発電の促進区域指定に向けた地域の合意形成の支援や全道の機運醸成を図るセミナー等の開催、サプライ
- チェーン構築のための参入可能な事業分野の調査や技術系教育機関が実施する人材育成への支援の実施
- ・本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入促進に向けた取組の実施

(省エネの促進と新エネルギーの導入)

- ●市町村等による取組への支援を通じて、新エネルギーの導入拡大が図られた。 ・エネルギー地産地消の先駆的モデルとなる取組への複数年支援(H29~R3:3件、H30~R3:1件)
 - ・自立分散型エネルギーシステム導入や地域マイクログリッドなどの構築を支援(R4:3件)

 - ・新エネの設備導入を支援 (R2:6件、R3:4件、R4:1件)・地熱井掘削の取組を支援 (R2:1件、R3:1件、R4:1件)
 - ・コーディネーター派遣による事業掘り起こしから実施までを支援(R2:14市町村、R3:31市町村、R4:35市町村)
 - ・地熱・温泉熱の利活用に関するアドバイザーを派遣 (R2:1件、R3:4件、R4:7件)
- ●環境関連産業の技術開発や事業化、販路拡大等の支援

実績と

・マーケティング調査、製品開発補助や販路拡大支援を実施(補助:2件、ENEX参加企業:19社) (風力発電と水素関連産業の取組促進)

- ●洋上風力発電の導入促進などに向け、地域への理解促進、関係機関による意見交換、また、国への要望が行われた。
 - ・住民説明会等(R4年12月~R5年2月:7回)やセミナー(R5年2月)の開催
 - ・北海道洋上風力推進連携会議 (R5年6月) の開催
 - ・洋上風力発電の導入加速化と関連産業の集積促進等について、国へ要望(R5年6月)
- ●道内企業の水素関連産業への参入促進を図る取組が行われた。
- ・相談対応・企業間連携・マッチング支援(R2:個別相談(試行)のべ2件、R3:1,109件のアンケート調査と総合相談 窓口の設置。個別相談のべ14件、地域勉強会(道北及び道東地域)各3回実施、逆見本市1回)
 - ・動機づけから事業化への可能性検討など、段階に応じたサポート: (R4:道内企業22社)
 - ・取組意欲の向上やステップアップを目指すための地域勉強会: (R4:6回)
 - ・展示イベント出展(R4:1回)

参考HP(1)

成果

参考HP②

参考HP3)

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

| 指標名① | 増加 | 万kW | R元年度 | R2年度 | R3年度 | 最終目標(R12) | 達成率 | 指標判定 |
|------------|----|-----|--------|--------|--------|-----------|----------|------|
| 新エネルギー導入目標 | | 目標値 | 265. 4 | 282. 0 | 336. 0 | 824. 0 | 124. 1% | ۸ |
| 【発電分野】設備容量 | | 実績値 | 365. 1 | 396.8 | 417. 1 | | 124. 170 | A |

設定理由

環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組 に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表<mark>出典(根拠計画等)</mark>北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

太陽光発電設備や風力発電設備、木質バイオマス発電所の新設により実績値が伸びた。

※電源種別対前年増加量(万kW): 非住宅太陽光(8.3)、住宅太陽光(1.2)、陸上風力(4.6)、洋上風力(0.0)、中小水力(2.2)、バイオマス(11.1)、地熱(0.0)、廃棄物(0.0)

| 指標名② | 増加 | 百万kWh | R元年度 | R2年度 | R3年度 | 最終目標(R12) | 達成率 | 指標判定 |
|---------------------------|----|-------|--------|---------|---------|-----------|---------|------|
| 新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量 | | 目標値 | 7, 834 | 8, 115 | 9, 349 | 20, 455 | 118. 9% | ۸ |
| | | 実績値 | 8, 786 | 10, 065 | 11, 120 | | 110.9% | A |

設定理由

環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組 に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表 出典 (根拠計画等) 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

太陽光発電設備や木質バイオマス発電所の新設により実績値が伸びた。

※電源種別対前年増加量(百万kWh): 非住宅太陽光(335)、住宅太陽光(42)、陸上風力(-299)、洋上風力(1)、中小水力(-13)、バイオマス(800)、地熱(-16)、廃棄物(204)

| 指標名③ | 増加 | TJ | R元年度 | R2年度 | R3年度 | 最終目標(R12) | 達成率 | 指標判定 |
|------------|----|-----|---------|---------|---------|-----------|--------|------|
| 新エネルギー導入目標 | | 目標値 | 19, 149 | 20, 133 | 20, 216 | 20, 960 | 77. 4% | _ |
| 【熱利用分野】熱量 | | 実績値 | 14, 578 | 14, 551 | 15, 642 | | 77.4/0 | |

設定理由

環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組 に関する成果を測る指標として設定

|指標公表時期| 毎年調査、5月頃公表 | 出典 (根拠計画等) |北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地熱、雪氷冷熱、太陽熱は新規案件がなく横ばいまたは微増で推移。一方、バイオマス発電所の稼働や、温度差熱(地中熱ヒートポンプ)の導入もあり、全体の実績値は昨年度よりも増加。

※熱源種別対前年増加量 (TJ) : バイオマス (282) 、地熱 (48) 、雪氷冷熱 (0) 、温度差熱 (638) 、太陽熱 (0) 、廃棄物 (123)

| 指標名④ | | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 最終目標(R7) | 達成率 | 指標判定 |
|-------------|-------|-------|------|------|----------|-----|------|
| | 目標値 | | | | | _ | _ |
| | 実績値 | | | | | _ | |
| 設定理由 | | | | | | | |
| 指標公表時期 | 出典(根拠 | 処計画等) | | | | | |
| 分析(主な取組と成果) | | | | | | | |

| 指標名⑤ | | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 最終目標(R7) | 達成率 | 指標判定 |
|------|-----|------|------|------|----------|-----|------|
| | 目標値 | | | | | _ | _ |
| | 実績値 | | | | | _ | |

設定理由

分析(主な取組と成果)

〈取組分析(連携状況、緊急性・優先性)〉

(課題

・広大で地域性が異なる道内各地域において、洋上風力発電や地域の脱炭素化を進めるためには、地域の理解や主体の連携した取組が必要不可欠。

(取組)

連携状況

・再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」に指定された道内5区域(石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖)において、国や市町村、漁協等と連携し、法定協議会の設置に向けた調整を行っている。

・庁内関係各部で構成する省エネ・新エネ施策連携会議のほか、企業局や環境生活部ゼロカーボン戦略課と連携して、全振興局で開催する、地域省エネ・新エネ導入推進会議において、市町村や団体だけでなく、地元の金融機関にも参画していただき、アドバイザー制度など各種支援施策のPRを行い、地域が主体となって行う新エネルギー導入に係る事業の掘り起こしにつなげた。

また、新エネルギー導入促進支援事業において、脱炭素化に向けた新エネルギー等導入への意識醸成と、エネルギー地産地消の展開を図るべく、市町村及び民間事業者を対象としたセミナーを開催(R4年11月8日~17日、帯広市、苫小牧市、旭川市、札幌市)。

(課題)

・2050年ゼロカーボン北海道の実現に向けては、洋上風力発電をはじめとした、更なる省エネ・新エネの導入、再エネ由来の水素やアンモニア、合成メタンやSAF(持続可能な航空燃料)など脱炭素技術に係る事業の実証が急務。

・洋上風力発電では、再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」に指定された道内5区域で、法定協議会の設置に向けた調整を進める必要がある。また、基盤となる地内系統の整備強化や、本州との連系線(新々北本連系線)の増強が必要。

緊急性 優先性

(取組)

・新エネルギー導入拡大に向けた電力基盤の増強や、洋上風力発電の早期導入に向けた環境整備、水素やアンモニア、合成メタン、SAF等の生産・活用に向けた実証事業の北海道での実施など、2050年ゼロカーボン北海道の実現に向け、国に対して必要な要望を実施(R5年6月)。

・洋上風力発電では、R5年2月に海域を有する道内全自治体にアンケート調査を実施し、洋上風力に係る導入意向を把握した上で、地域の理解促進に取り組んでいる。

〈取組分析(その他の統計数値等)〉

☑ 成果指標で課題への対応を説明済

| 統計数値等① | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|----------|-----------|------------|
| 道内の全体の発電電力量に対するバイオマス発電の割合 ※バイオマスによる発電量と廃棄物による発電量の合算値 | 5.5%(R元) | 6.0% (R2) | 6. 7% (R3) |
| | 分析等 | | |

(課題)

新エネルギーについては、地域特有の電源をバランスよく導入することが望ましいが、現状では非住宅太陽光発電設備の 導入が全体の多くを占めており、他の電源については導入が進んでいない。

(分析等)

大規模木質バイオマス発電所やバイオガスプラントの稼働が相次いでおり、道内の全体の発電電力量に対するバイオマス発電電力量の割合は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続く可能性が高い。

a

| 統計数値等② | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|------------------------------------|--------------|--------------|------------|
| バイオマス利活用率 ※バイオマス利活用仕向量/バイオマス発生量 | 87. 9% (H29) | 88. 6% (H30) | 89. 2%(R元) |
| | ハドゲ | | |

分析等

(課題)

バイオマスとしての活用が困難な未利用木材の利活用は、他のバイオマス種に比べると進んでいない。

(分析等)

大規模木質バイオマス発電所の稼働により未利用木材の利活用が大きく進んだ結果、バイオマス利活用率も 高まっている。

a

| 統計数値等③ | 過年度① | 過年度② | 最新年度 | |
|--------|------|------|------|--|
| | | | | |
| | | | | |
| 分析等 | | | | |

(課題)

(分析等)

| 合和5年度 基本評価調書 | 【1(4)A_0502】省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用 |
|---------------------|-------------------------------------|

〈総合判定〉

| | | 連携状況 | 0 | An A | |
|------|---|-----------|---|------|------|
| 指標判定 | В | 緊急性・優先性 | 0 | 総合判定 | 概ね順調 |
| | | その他の統計数値等 | а | | |

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(ー)新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量

| | 対応方針番号 | 内容 |
|---------------------|--------|---|
| | (I) | 熱分野については、バイオマス熱利用の大型プロジェクトについて熱導入が進まなかったことなどにより、実績が伸び悩んでいるが、新エネの導入拡大は、地域の理解が必要であることから、引き続き、熱利用も含めた新エネの拡大につながるよう、市町村等と連携し、熱利用等の理解促進や導入に向けた支援に取り組む。 |
| 翌年度に 向けた 対応方針 | 2 | |
| | 3 | |

〈二次政策評価〉

二次政策 評価 【施策目標の達成状況】

総合計画に掲げる、多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化のため、新エネルギーの開発・導入促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

| 令和5年度 事務事業評価調書 | | 5⊐− ₹ 0502 |
|----------------|--------------------|------------|
|----------------|--------------------|------------|

| | | | | | | 執行体制 | | | 7.1 | | 政策評価 | | | | |
|------|--------------|------|----------------------------------|--|---------------|-------------------------|-------------|------------|-----|------|------|-------------------|----------------|-----|---|
| 整理番号 | 重複施策 | 経費区分 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課·局 室名 | 前年度からの 繰越事業費 (千円) | 事業費 (千円) | うち 一般財源 | 本庁 | 出先機関 | 人工計 | フル コスト (千円) | 対応 方針 番号 | 方向性 | 二次政策評価意見 |
| 0601 | 0503 0512 | 事務 | 資源エネルギー課総合調整事務 | 資源エネルギー課内の総合調整に係る業務全般 | 資源エネル ギー課 | | 0 | 0 | 7.5 | 0.0 | 7.5 | 58,380 | | | |
| 0602 | 0503 0512 | 事務 | | 職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に 関する事務 | 資源エネル ギー課 | | 0 | 0 | 2.5 | 0.0 | 2.5 | 19,460 | | | |
| 0603 | 0503 0512 | 事務 | 対外的調整業務 | 全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務 | 資源エネル ギー課 | | 0 | 0 | 2.0 | 0.0 | 2.0 | 15,568 | | | |
| 0604 | 0503 0512 | 事務 | 内部調整事務 | 庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整 業務全般 | 資源エネル ギー課 | | 0 | 0 | 2.5 | 0.0 | 2.5 | 19,460 | | | |
| 0670 | 0502 0512 | 事務 | ゼロカーボン産業課総合調整事務 | 課内の総合調整に係る業務全般 | ゼロカーボン 産業課 | | 0 | 0 | 4.7 | 0.0 | 4.7 | 36,585 | | | |
| 0671 | 0502 0512 | 事務 | | 職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に 関する事務 | ゼロカーボン 産業課 | | 0 | 0 | 2.2 | 0.0 | 2.2 | 17,125 | | | |
| 0672 | 0502 0512 | 事務 | 対外的調整業務 | 全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務 | ゼロカーボン 産業課 | | 0 | 0 | 1.2 | 0.0 | 1.2 | 9,341 | | | |
| 0673 | 0502 0512 | 事務 | 内部調整事務 | 庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整 業務全般 | ゼロカーボン 産業課 | | 0 | 0 | 1.2 | 0.0 | 1.2 | 9,341 | | | |
| 0605 | 0503 0512 | 一般 | | 幌延深地層研究に係る確認会議の開催、情報収集や連絡調整、地元 自治体等への説明対応 | 資源エネル ギー課 | | 1,828 | 0 | 1.0 | 0.0 | 1.0 | 9,612 | | | |
| 0606 | 0503 0512 | 事務 | 北海道省エネルギー・新エネルギー促進 行動計画に関する事務 | 省エネ・新エネ条例及び促進行動計画の進捗管理等に関する業務 | ゼロカーボン 産業課 | | 0 | 0 | 1.0 | 0.0 | 1.0 | 7,784 | | | |
| 0607 | 0503 0512 | 事務 | エネルギーの安定供給に関する業務 | エネルギー関連の諸調査、節電対策、関係機関等との連携・連絡調整に係る事務 | 資源エネル ギー課 | | 0 | 0 | 3.7 | 0.0 | 3.7 | 28,801 | | | |
| 0608 | 0512 | 事務 | 二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること | 国のCCS大規模実証実験の確実な実施に向けた取組を行う | ゼロカーボン 産業課 | | 0 | 0 | 0.8 | 0.0 | 0.8 | 6,227 | | | |
| 0611 | 0503 0512 | 一般 | 洋上風力発電導入加速化推進事業 | 洋上風力発電設備導入に係る再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)を目指す地域を対象とした、合意形成等環境整備や、機運醸成、理解促進に取り組む。 | ゼロカーボン 産業課 | | 1,315 | 0 | 5.0 | 0.0 | 5.0 | 40,235 | | | |
| 0619 | 0512 | 一般 | 新エネルギー設備等導入支援事業 | 新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合せて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援する。 | ゼロカーボン 産業課 | | 330,000 | 0 | 1.0 | 0.0 | 1.0 | 337,784 | 1) | | 【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書〈二次政策評価〉参照 |
| 0621 | 0512 | 事務 | 省エネルギー・新エネルギー機器の導入 促進事業 | 集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネル ギー導入に向けた情報提供を行う。 | ゼロカーボン 産業課 | | 0 | 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 1,557 | | | |
| 0622 | 0512 | 事務 | 北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業 | 省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。 | ゼロカーボン 産業課 | | 0 | 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 1,557 | | | |
| 0624 | 0512 | 事務 | | 省エネルギー並びに新エネルギーの開発及び導入の促進、エネルギー 地産地消の促進 | ゼロカーボン 産業課 | | 0 | 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 1,557 | | | |
| 0625 | 0503 0512 | 事務 | 環境産業振興に関する業務 | 多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かし、 環境・エネルギー産業を経済活性化に向けた一つの方策として育成・振 興を図るための各種業務 | ゼロカーボン 産業課 | | 0 | 0 | 0.9 | 0.0 | 0.9 | 7,006 | | | |
| 0649 | 0512 | 一般 | リサイクル産業振興対策費 | リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。 | ゼロカーボン産業課 | | 10,223 | 92 | 1.0 | 0.0 | 1.0 | 18,007 | | | |

| | | | | | | 並左座からの | | | | 執行体制 | | フル | 一次政策評価 | | |
|------|------|------|-----------------|--|---------------|-------------------------|---------|---------|------|---------------|------|-------------|----------------|-----|----------|
| 整理番号 | 重複施策 | 経費区分 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課·局 室名 | 前年度からの 繰越事業費 (千円) | 事業費(千円) | うち 一般財源 | 本庁 | 出先 機 関 | 人工計 | コスト (千円) | 対応 方針 番号 | 方向性 | 二次政策評価意見 |
| 0662 | | 一般 | 省エネルギー促進総合支援事業費 | エネルギーの効率的利用等に貢献した企業・個人への表彰や、事業者等における省エネの取組を進めるため、省エネ行動の意義、負担軽減効果などの普及啓発を行うほか、モデル的・先駆的な省エネの取組を行う民間事業者等に対し支援を行う。 | ゼロカーボン 産業課 | | 62,655 | 0 | 1.4 | 0.0 | 1.4 | 73,553 | | | |
| | 計 | | | | | 0 | 406,021 | 92 | 40.2 | 0.0 | 40.2 | 721,189 | | | |